



録画配信はこちら

町のふるさと納税

Q 新たな施策の展開は

A 魅力的な新規返礼品の追加を
中間事業者と共に構築する

問

本計画に掲げた数値目標や主要施策のほとんどに観光協会が関わっていると思うが、今後においてはどのように進めていくのか問う。

答

(商工観光課長) 町観光協会、町観光ボランティアガイド協会、地元事業者など、観光事業は町に関わる全ての者で進めていくことで、盛り上がりを見せるものである。そのなかでも、町観光協会は、その設置理念、またこれまでに積み上げられてきた実績から、観光事業を進める団体として担われる役割は大きいと考える。

町観光物産振興計画

問

湖東三山スマートインターチェンジや近江鉄道愛知川駅から、町の観光資源へ来訪者を誘導する仕組みづくりを構築していくうえで、大変重要な計画であると認識している。多くの観光客に来てもらうため、主として観光事業を進める団体はどのなか問う。

答

(商工観光課長) 町観光協会、町観光ボランティアガイド協会、地元事業者など、観光事業は町に関わる全ての者で進めていくことで、盛り上がりを見せるものである。そのなかでも、町観光協会は、その設置理念、またこれまでに積み上げられてきた実績から、観光事業を進める団体として担われる役割は大きいと考える。

問

観光協会に対する補助金の支出状況や効果を問う。

答

(商工観光課長) 観光関係振興対策事業補助金として、例年、補助金を支出している。令和5年度は、約1,523万円の補助金を支出している。町観光協会の事業として、中山道宿場まつり、中山道愛知川宿のれんアート、町ふるさと体験塾等がある。特に4年ぶりに開催された中山道宿場まつりでは4,000人を超える来場があり、町のにぎわい創出に効果があったと捉えている。

問

令和4年度決算で約8,248万円であり、寄付金額は過去最高である。しかし、県内の状況では、県内19市町のうち17番目である。近隣では、豊郷町が県内8番目で、納税額約4億6,000万円、竜王町は県内14番目で納税額約2億1,000万円である。令和4年度が過去最高額であるが、現在までに伸び悩んでいる。

町のふるさと納税



昨年8月に開催された中山道宿場まつり

問

新たな施策、取り組み、魅力的な返礼品についての今後の方針を問う。

答

(商工観光課長) 返礼品の拡充のため、ふるさと納税で人気のカテゴリーである肉や果物、菓子のほか、家具など魅力的な新規返礼品の追加に向けて、中間事業者と共に町内事業者の訪問を実施している。中間事業者の導入により、ふるさと納税サイトの管理が容易になったことから、サイトの追加を実施し、多くの方に見ていただくことで寄付者の獲得につなげる。また、寄付したくなるような返礼品画像や文章作成、検索対策など寄付者を引きつける対策や、当町に繰り返し寄付いただけるよう寄付者に対して町をPRするダイレクトメールの送付も引き続き行う。

要因を問う。

答

(商工観光課長) ふるさと納税サイトの数や広告宣伝などの要因が挙げられる。特に中間事業者の導入が遅かったことが、大きな要因であったと考える。

お腹の赤ちゃん・子育て応援宣言に関する決議

Q 出産・子育て支援に積極的な取り組みを求める

A 妊娠中から妊婦さんに寄り添い、着実な子育て支援を展開する



録画配信はこちら

応援宣言の議決を受けて

問

町が取り組んでいる妊娠中から出産・子育て支援の6つの事業の説明を求める。

答

(福祉政策監) (1)伴走型相談支援事業 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ支援する。経済的支援として、お腹の赤ちゃん応援金5万円とお誕生おめでとう祝い金5万円の合計10万円を支給する。

(2)新生児訪問指導事業

町内で生まれた赤ちゃん宅を保健師や助産師が訪問し、子育て等に対する不安や相談に応じる。

(3)産後ケア事業

出産後の子育てが難しい状況におられる親子の支援を行っている。

(4)乳幼児健診事業

子どもの各年齢に応じた発達確認や親子の健康状況の把握、正しい生活習慣の定着や不適切な育児にならないよう保健指導等を行っている。

(5)各種親子教室事業

妊娠期からの、ぶれママ教室や子どもの年齢に応じた教室や子どもの年齢に応じた教室や子どもの年齢に応じた教室

問

図書館での胎児期からの読み聞かせ等の取り組み内容を問う。

答

(図書館長) 図書館では、胎児期から絵本を通じてコミュニケーションを推進することを目的として、健康推進課と連携し、妊娠婦期のぶれママ教室で、出前図書館を実施し絵本や図書館の紹介をしている。

問

生を受けた胎児から、中学校卒業まで全庁的に支援する内容説明を求める。

答

(教育長) 胎児期から中学校卒業までの間の子育ての応援は、教育委員会のみで完結するものではなく、健康推進課や子ども支援課など、他の課のほか、ボランティア団体とも連携を進めながら教育の振興に努める。

問

町の取り組みをもっとPRすべきと考えるがどうか。

答

(福祉政策監) 妊娠中から妊婦さんに寄り添い、支援を行っている。今後も、住民にわかりやすい情報発信を最優先に考え、着実に子育て支援事業を展開していく。

障がい者福祉施策

障害者就労継続支援の現状を問う。



コスモス共同作業所

答

(福祉課長) 町内に、A型作業所は1カ所、B型作業所は4カ所ある。B型のコスモス共同作業所は、定員の範囲内で積極的に

問

グループホームの建設は考えていないか。

答

(福祉課長) 町内にグループホームは3施設あり、令和7年4月に1施設オープンする。グループホーム利用者数を令和8年度には、自立生活援助は2人、共同生活援助は28人を見込んでいる。

問

図書館での電子書籍の導入

答

(図書館長) 電子書籍の図書館への販売価格は高額であり、難しい。今後、町に適した方法を引き続き研究していく。